

2. 集計結果の概要

(1) 駅周辺における自転車の放置状況

① 全国の状況

全国（各都道府県の市、東京都特別区及び三大都市圏の町村をいう。以下同じ。）の駅周辺における自転車の放置台数は約 12 万 3 千台であり、2 年前に集計した平成 23 年調査結果（約 17 万 7 千台）と比べると、約 5 万 4 千台の減少（30.3%）となっている（3.（1）（2）参照）。また放置箇所（1 駅における放置台数が 100 台以上の駅）の数は 467 箇所であり、1 箇所当たりの放置台数とともに減少している（3.（3）参照）。

② 地域別の状況

三大都市圏内の駅周辺における自転車の放置台数と放置箇所は減少傾向にある。三大都市圏が全国の放置台数と放置箇所数に占める割合は大きく、放置台数全体の 74.5%、放置箇所数全体の 77.8%を占めている（3.（4）参照）。

また、政令指定都市及び東京都特別区が全体に占める割合は、放置台数全体の 67.5%、放置箇所数全体の 70.2%となっている（3.（5）参照）。

放置台数が特に多い駅もこれらの地域に集中している（3.（7）（8）参照）。

(2) 駅周辺における自転車等駐車場の設置状況

① 自転車等駐車場の設置状況

全国の駅周辺の自転車等駐車場は 12,450 箇所あり、その収容能力は約 453 万台（有効回答 12,387 箇所の合計）となっている（4.（1）参照）

そのうち、原動機付自転車専用スペース（自動二輪車と共用の場合を含む。）の収容能力は約 29 万 4 千台となっており、これを除いた収容能力（自転車専用スペース（自転車・原動機付自転車・自動二輪車の区別が困難なスペースを含む。）の収容能力、以下「自転車駐車可能台数」という。）は約 423 万 6 千台となっている。この自転車駐車可能台数の推移をみると、総務庁が集計した昭和 56 年調査結果（約 133 万 1 千台）と比べると約 3 倍に増加しており、前回集計した平成 23 年調査結果（約 346 万 1 千台）と比べ、約 78 万台分増加している（4.（13）参照）。

② レンタサイクルの設置状況

全国の駅周辺のレンタサイクルは 725 箇所あり、その稼働能力は約 2 万 4 千台となっている（4.（15）参照）。

(3) 自転車等の駐車対策の推進体制の状況

自転車等駐車場整備に関して、5 都道府県が市町村に対する補助制度を有している（5. (1) 参照）。民間自転車等駐車場業者に対する奨励策を有している市区町村は 47 となっている（5. (2) 参照）。

放置自転車等の対策を進めるに当たって、自転車等駐車場対策協議会等の駐車対策の推進に関する協議組織を設定している市区町村は 183 となっている（5. (3) 参照）。

(4) 放置自転車等の撤去・返還・売却・処分等の状況

① 放置自転車等の撤去台数

全国に放置された自転車等で、平成 24 年中に撤去されたものの総数は約 217 万 5 千台となっており、放置自転車等の撤去を実施している市区町村は 605 となっている（6. (1) 参照）。

また、撤去の後、同年中に返還されているものは約 63 万 5 千台、同年中に廃棄物として処分されたものは約 38 万 7 千台となっており、その約 77%が資源回収業者に引き取れている（6. (1) (2) 参照）。

② 撤去自転車等の保管場所の状況

全国の撤去自転車等の保管場所の総数は 1,581 箇所であり、その収容能力は約 62 万台となっている（6. (4) 参照）。

③ 撤去自転車等のリサイクルの状況

撤去された放置自転車のうち（撤去年を問わない）、平成 24 年中にリサイクルされ、国内で再利用されたものは約 8 万 8 千台となっており、海外へ譲渡されたものは約 15 万 1 千台となっている（6. (5) (6) 参照）。

④ 撤去自転車等の売却の状況

撤去された放置自転車等のうち（撤去年を問わない）、平成 24 年中に売却されたものは、約 44 万 1 千台となっており、その売却額は、約 1 億 8 千万円となっている（6. (8) 参照）。